

# 治水

発行 全国治水期成同盟会連合会

東京都千代田区麹町4丁目8番26号 ロイクラトン麹町  
電話 03(3222)6663 FAX 03(3222)6664  
ホームページ <https://zensuiren.org/>  
お問い合わせ [info@zensuiren.org](mailto:info@zensuiren.org)  
編集・発行 椿本和幸



令和2年11月22日 横瀬川ダムの竣工式

## ● 目 次

令和2年度 治水事業促進全国大会 .....	2
令和3年度 水管理・国土保全局関係予算決定概要（国土交通省HPより） .....	10
令和3年度 国土交通省所管ダム事業【直轄・水資源機構】予算案（国土交通省HPより） .....	17
横瀬川ダム竣工式典開催 .....	19

## 令和2年度 治水事業促進全国大会の開催

令和2年11月12日（木）午後1時30分からシェーンバッハ・サボーにおいて「治水事業促進全国大会」を赤羽 一嘉国土交大臣はじめ、多くの来賓のみな様、また、全国から治水事業に熱心にご尽力いただいている市町村長271名、都道府県、市町村等の関係者の皆様総勢1,209名にご参集いただき、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、ソーシャルディスタンスを確保し、開催いたしました。

主催者として脇 雅史全国治水期成同盟会連合会会長が挨拶を行い、ご来賓を代表して、赤羽 一嘉国土交通大臣、自由民主党山本 有二治水議員連盟会長並びに公明党杉 久武災害対策、防災・減災復興推進本部事務局次長からご祝辞を賜り、岩井 茂樹国土交通副大臣、小林 茂樹国土交通大臣政務官、朝日 健太郎国土交通大臣政務官のご紹介、続いてご臨席を賜った衆議院議員並びに参議院議員の先生方をご紹介した後、国土交通省幹部のご紹介をおこない、議事に入りました。

初めに、国土交通省水管理・国土保全局 藤巻 浩之治水課長から「治水事業を取り巻く現状と課題」について説明をいただきました。

意見発表は、松岡 隼人熊本県人吉市長から「熊本県人吉市における令和2年7月豪雨災害」と題して、令和2年7月豪雨により未曾有の豪雨災害が発災した、人吉市の被災状況及び復旧状況並びに被災により得た教訓から、希望ある復興を目指して～球磨川と共に創るみんな安心して住み続けられるまち～を住民と共につくり上げるため、「治水対策の必要性について」・再度災害に遭うのではないかと安全に対する不安が根底にあり将来が定まらない。・今回の豪雨災害を踏まえた球磨川水系の抜本的な治水対策の推進。・治水事業の予算を確保して、流域住民の安全・安心に直結した事前防災事業の強力な推進。・「防災・減災・国土強靱化のための3か年緊急対策」を確実に推進し、3か年の対策に終わることなく、継続した予算の確保と、計画的な国土強靱化の推進。・確実な治水整備や的確な維持管理、危機管理の充実、市町村への技術的支援等の国土強靱化に資するため大幅な九州地方整備局、事務所の組織や人員を拡充し、体制強化を図ることと所見を述べられました。

次に地方大会の決議並びに意見発表を受けて、当連合会理事高橋 大秋田県横手市長から大会決議が提案され、全会一致で議決いただきました。

大会終了後、本決議を要望書として、衆議院議員並びに参議院議員及び国土交通省並びに財務省等に要望活動を行いました。

令和2年度治水事業促進全国大会の詳細は、こちらをご覧ください。

URL：<https://youtu.be/pUARwh9Pb8o>



挨拶：脇 雅史 全国治水期成同盟会連合会会長



祝辞：赤羽 一嘉 国土交通大臣



祝辞：自由民主党 山本 有二 治水議員連盟会長



祝辞：公明党 杉 久武  
災害対策、防災・減災復興推進本部事務局次長

## ご臨席ありがとうございました(順不同・敬称略)

### 衆議院議員

赤羽 一嘉	野田 毅
小林 茂樹	古川 元久
あべ 俊子	西村 明宏
門 博文	宮崎 政久
小寺 裕雄	江渡 聡徳
田中 和徳	長尾 敬
勝俣 孝明	小島 敏文
武部 新	三ッ林 裕巳
泉田 裕彦	渡海 紀三朗
繁本 護	岩田 和親
細野 豪志	木村 哲也
伊藤 忠彦	中村 裕之
谷 公一	赤澤 亮正
田野瀬 太道	宮澤 博行
河村 建夫	逢沢 一郎
上野 宏史	杉田 水脈
尾身 朝子	小田原 潔
西田 昭二	大隈 和英
小里 泰弘	藤丸 敏
寺田 稔	本田 太郎
山本 有二	深澤 陽一
山口 俊一	松本 剛明

### 参議院議員

岩井 茂樹	杉尾 秀哉
朝日 健太郎	猪口 邦子
足立 敏之	松下 新平
自見 はなこ	石井 正弘
山田 修路	舟山 康江
松村 祥史	清水 貴之
鈴木 宗男	北村 経夫
馬場 成志	滝波 宏文
岩本 剛人	若松 謙維
杉 久武	佐藤 信秋
古賀 之士	片山 さつき
柴田 巧	末松 信介
赤池 誠章	山本 順三
大家 敏志	堀井 巖
高橋 克法	森屋 宏
舞立 昇治	太田 房江
三木 亨	中西 哲
平山 佐知子	芳賀 道也
高野 光二郎	三宅 伸吾
榛葉 賀津也	山下 雄平
熊谷 裕人	加田 裕之
嘉田 由紀子	

## 代理出席 (順不同・敬称略)

## 衆議院議員

麻生 太郎	石原 伸晃	工藤 彰三	額賀 福志郎
松本 純	御法川 信英	二階 俊博	竹下 亘
大串 博志	田村 憲久	国光 あやの	根本 幸典
矢上 雅義	高市 早苗	上川 陽子	岡本 充功
井上 信治	盛山 正仁	大口 善徳	山本 幸三
船橋 利実	山川 百合子	高木 啓	井野 俊郎
土屋 品子	福山 守	石田 真敏	左藤 章
浅野 哲	三原 朝彦	吉田 統彦	奥野 信亮
笠 浩史	三ッ矢 憲生	松田 功	江崎 鐵磨
和田 義明	伊藤 渉	武内 則男	金田 勝年
石井 啓一	鰐淵 洋子	堀内 詔子	國場 幸之助
野中 厚	鈴木 俊一	堀井 学	武井 俊輔
鈴木 馨祐	伊佐 進一	金子 恭之	富樫 博之
畦元 将吾	亀岡 偉民	池田 真紀	谷川 弥一
野田 聖子	渡辺 博道	横光 克彦	加藤 勝信
北側 一雄	石崎 徹	池田 佳隆	池田 道孝
森山 裕	佐藤 公治	石破 茂	山口 泰明
宮内 秀樹	鴨下 一郎	穴見 陽一	原田 憲治
小宮山 泰子	衛藤 征士郎	伊藤 達也	西岡 秀子
西村 康稔	谷川 とむ	山口 壯	吉川 貴盛
山際 大志郎	奥野 総一郎	田中 英之	安藤 高夫
山田 賢司	神山 佐市	吉野 正芳	津島 淳
橋 慶一郎	岸 信夫	山本 公一	中根 一幸
伊東 良孝	宮下 一郎	金子 恵美	江藤 拓
川崎 二郎	森 英介	棚橋 泰文	岩屋 毅
遠藤 利明	岸田 文雄	神谷 裕	塩谷 立
田所 嘉徳	階 猛	佐々木 隆博	武藤 容治
築 和生	伊藤 信太郎	木村 次郎	里見 隆治
濱村 進	鷲尾 英一郎	古川 康	宮沢 由佳
小倉 将信	出畑 実	吉川 赳	松川 るい
大西 宏幸	金子 万寿夫	近藤 和也	吉川 ゆうみ
黄川田 仁志	田畑 裕明	小淵 優子	片山 虎之助

# 代理出席 (順不同・敬称略)

## 参議院議員

大野 泰正	磯崎 仁彦	竹内 真二	渡辺 喜美
石井 準一	上月 良祐	三浦 信祐	江島 潔
尾辻 秀久	佐藤 啓	三浦 靖	関口 昌一
滝沢 求	石井 浩郎	三原 じゅん子	田名部 匡代
増子 輝彦	こやり 隆史	小西 洋之	熊野 正士
宮崎 雅夫	藤川 政人	清水 真人	野村 哲郎
音喜多 駿	古川 俊治	本田 顕子	室井 邦彦
上田 清司	進藤 金日子	藤木 眞也	
中西 祐介	河野 義博	野上 浩太郎	

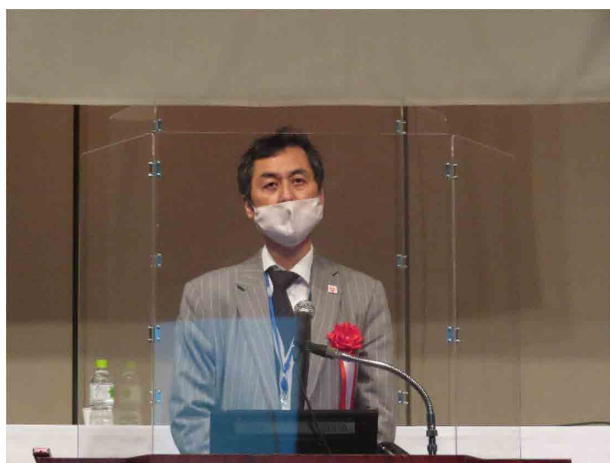
# 祝電ありがとうございました (順不同・敬称略)

## 衆議院議員

青山 大人	森田 俊和
重徳 和彦	門山 宏哲
斉木 武志	尾身 朝子
堀内 詔子	小川 淳也
城井 崇	松本 純
中谷 一馬	

## 参議院議員

太田 房江	新妻 秀規
佐藤 信秋	元榮 太一郎
古賀 之士	



「治水事業を取り巻く現状と課題」  
国土交通省水管理・国土保全局 藤巻 浩之 治水課長



意見発表：松岡 隼人 熊本県人吉市長

## 決 議



決議朗読：理事 高橋 大 秋田県横手市長

治水事業は、洪水等の災害から国民の生命と財産を守り、健康で豊かな生活環境と安全で活力ある社会を実現するために、最も根幹となる重要な社会資本整備である。その重要性はいつの時代にあっても普遍であり、財政が危機的な状況にあっても、「国家百年の計」として、国が責任を持って着実に実施しなければならない。

令和元年東日本台風では、多数の地点で観測史上最多雨量を観測し、戦後最大規模を超える洪水等により142箇所で堤防が決壊し、約9万棟の家屋が被災した。さらに令和二年七月豪雨では、九州、中国、東北地方など広範な地域で浸水被害が発生し、80名を超える人命が失われ、約2万棟の家屋被害が生じたばかりである。近年、毎年のように記録的豪雨が発生し、全国各地で観測史上最多雨量を更新するなど、もはや異常気象が常態化している状況であり、今後も、全国のどの河川においても、令和元年東日本台風や令和二年七月豪雨のような未曾有の災害がおこっても不思議ではない。

このような状況の中で、被害を受けた地域の復旧・復興、再度災害の防止対策を迅速に行うことは言うまでもなく、被害を未然に防ぐための事前防災対策の加速は待ったなしである。自然災害リスクの高まりに対応していくためには、あらゆる関係者による流域全体での治水対策「流域治水」に転換し、治水事業を加速するとともに、将来の気候変動を見据えたより抜本的かつ総合的な対策を行うことが急務である。

また、今後30年以内に、マグニチュード8以上の南海トラフ巨大地震が70パーセントから80パーセ

ントの高い確率で発生するなど予想されており、早急な地震・津波対策の実施が不可欠である。

こういった差し迫った状況である一方、近年、治水事業関係予算の確保は難しく、頻発する災害に対する再度災害防止等の対応への負担の増大や、老朽化した治水関係施設の割合も大きくなっており、その維持管理・更新費の大幅な増大が見込まれている。このため、地域住民の安全・安心の確保に責務を負う我々としては、事前防災対策の加速・推進に支障をきたすのではないかと危惧している。今後の治水事業の推進にあたっては、中長期的視点に立って具体的数値目標を掲げ計画的に取り組みを進めるために必要な財源の確保を図り、事前防災対策の推進に全力で取り組むべきである。

我々がかかる事態を憂慮し、ここに治水事業促進全国大会を開催し、その総意に基づき、安全で安心な国土を実現し、子々孫々に引き継ぐべく、次の事項を国会及び政府に対し強く要望する。

### 気候変動等を踏まえた治水事業の加速と財源の確保

- 一 激甚な災害が頻発している現状を鑑みれば、治水事業の強力な推進はもはや待ったなしであり、緊急的に実施すべき全国の治水対策の全体像を示し、少なくとも戦後最大規模の洪水に対する安全度を早急に確保するため、中小河川を含め、事前防災対策を加速すること。そのため、「3か年緊急対策後も中長期的視点に立って具体的KPI（数値）目標を掲げ計画的に取り組むため、必要・十分な予算を確保」と明記された「経済財政運営と改革の基本方針2020」に基づき、中長期的かつ明確な見通しのもと、令和3年度からの5カ年の別枠として必要・十分な当初予算を確保すること。
- 一 地球温暖化に伴う気候変動により今後益々懸念される豪雨や渇水の頻発・激甚化、海面の上昇や台風の巨大化等に備え、河川整備及びダム建設事業等の促進を図るとともに、利水容量を洪水対策に活用する「事前放流」に関する実施体制の確保や必要な制度整備を推進すること。さらに、安定的な水の供給のための水資源開発の推進を図ること。
- 一 洪水や地震等により被災した地域が早急に復旧・復興するため、施設の早期の復旧や改良復

旧などによる集中的な投資により緊急的な再度災害防止対策を推進すること。

- 一 中小河川の事前防災対策を計画的、集中的に実施するために必要な地方財政措置や個別補助事業の拡充を図ること。

#### 流域治水対策の推進

- 一 国、地方自治体、企業、住民などあらゆる関係者の連携のもと、河川管理者による河川改修事業等の加速化させ、貯留施設の整備や土地利用規制・誘導も含め、流域全体でハード、ソフト一体となった流域治水対策を進めること。

#### 地震・津波対策／戦略的維持管理

- 一 切迫する南海トラフ巨大地震、首都直下地震等に備え、河川・海岸堤防及び水門等の構造物の地震・津波対策を着実に実施すること。
- 一 堤防等の河川管理施設を適正に維持管理し、機能を持続的に発揮できるよう、施設の補修・更新や、水門等の自動化・遠隔操作化を戦略的かつ計画的に進めること。

#### 生産性向上／水辺環境の整備

- 一 ICTの活用などの治水分野に関する技術の更なる高度化と、現場への実装などのデジタル・トランスフォーメーションを加速すること。
- 一 河川や水辺の持つ多様な機能や歴史・風土等に根ざした魅力ある良好な河川環境の形成を推進すること。
- 一 治水事業は、浸水被害の軽減など、ストックとして効果を発現し、生産性の向上に寄与するものであり、重点的に推進すること。また、観光立国の推進のため、優れた観光資源となるダム等の活用や水辺空間の創出に取り組むこと。

#### 組織・人員の強化

- 一 国土強靱化の推進、広域災害対応、また、住民に最も身近な存在である基礎自治体を将来にわたり安定的に支えていくことができるよう、国土交通省の地方整備局及び事務所などの出先機関の体制の充実、機能強化を実現すること。
- 一 災害時の危機管理体制の強化を図るため、緊急災害派遣隊（TEC-FORCE）の機能強化を図るとともに、それを支える国土交通省の人員確保を図ること。また、災害対応の担い手である建設業の育成並びに人員確保など体制の充実を図ること。

以上決議する。

令和2年11月12日  
治水事業促進全国大会



# 治水事業促進全国大会 決議 要請状況



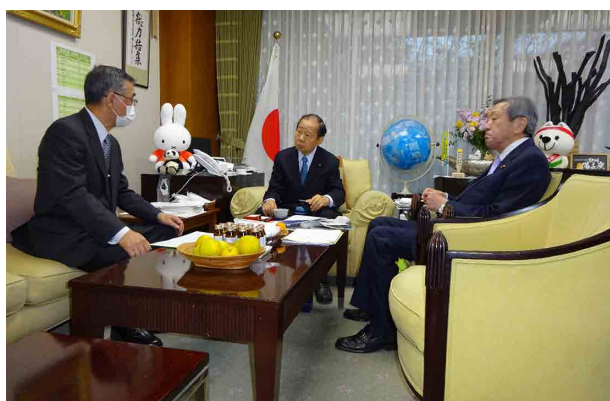
12月11日(金) 赤羽 一嘉 国土交通大臣



11月18日(火) 麻生 太郎 財務大臣



12月4日(金) 加藤 勝信 内閣官房長官



11月27日(金) 自由民主党 二階 俊博 幹事長



11月25日(水) 自由民主党 佐藤 勉 総務会長



11月30日(月) 自由民主党 下村 博文 政務調査会会長



11月30日(月) 公明党 西田 実仁 参議院会長

# 令和3年度

## 水管理・国土保全局関係 予算決定概要

令和2年12月

国土交通省 水管理・国土保全局

# 令和3年度予算の基本方針

## 基本方針

令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨など、気候変動に伴い激甚化・頻発化する水害・土砂災害等に対し、防災・減災が主流となる社会を目指し、「流域治水」の考え方に基づいて、堤防整備、ダム建設・再生などの対策をより一層加速するとともに、集水域から氾濫域にわたる流域に関わる全員で水災害対策を推進する。

- ・ ハード・ソフト一体の水災害対策「流域治水」の推進
- ・ 近年の自然災害からの復旧・復興
- ・ 防災インフラの管理の効率化・高度化と予防保全(老朽化対策)
- ・ 水辺空間の良好な環境と賑わいの創出
- ・ 公衆衛生の強化等のための下水道の持続性向上

## 予算の規模

<b>○一般会計予算</b>		<b>9,716億円</b>												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">一般公共事業費</td> <td style="width: 40%;">9,204 億円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="font-size: small;">うち、河川関係 7,313 億円、砂防関係 1,305 億円、海岸関係 150 億円、下水道関係 437 億円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害復旧関係費</td> <td>502 億円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>行政経費</td> <td>10 億円</td> <td></td> </tr> </table>	一般公共事業費	9,204 億円			うち、河川関係 7,313 億円、砂防関係 1,305 億円、海岸関係 150 億円、下水道関係 437 億円		災害復旧関係費	502 億円		行政経費	10 億円			
一般公共事業費	9,204 億円													
	うち、河川関係 7,313 億円、砂防関係 1,305 億円、海岸関係 150 億円、下水道関係 437 億円													
災害復旧関係費	502 億円													
行政経費	10 億円													
<b>○東日本大震災復興特別会計予算(復興庁所管)</b>		<b>74億円</b>												

**予算の内訳**

○一般会計予算

単位：億円

事 項	令和3年度	前 年 度	対前年度 倍 率
<b>一般公共事業費</b>	<b>9,204</b>	<b>8,961</b>	<b>1.03</b>
治山治水	8,517	8,414	1.01
治水	8,367	8,266	1.01
海岸	150	148	1.01
住宅都市環境整備	251	251	1.00
都市水環境整備	251	251	1.00
下水道	437	297	1.47
災害復旧関係費	<519> 502	<514> 455	<1.01> 1.10
行政経費	10	10	0.98
<b>合 計</b>	<b>9,716</b>	<b>9,426</b>	<b>1.03</b>

※1 前年度には、臨時・特別措置を含まない。

※2 <>書きは、水管理・国土保全局以外の災害復旧関係費の直轄代行分を含む。

※3 上記計数には、個別補助化に伴う増分226億円を含む。

(上記以外に、省全体で社会資本総合整備14,851億円がある。)

○東日本大震災復興特別会計予算(復興庁所管)

単位：億円

事 項	令和3年度	前 年 度	対前年度 倍 率
復 旧	74	564	0.13
復 興	0	13	皆減
<b>合 計</b>	<b>74</b>	<b>577</b>	<b>0.13</b>

(上記以外に、省全体で社会資本総合整備(復興)77億円がある。)

(四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。)

## 主要項目

### 治水事業等関係費・下水道事業関係費

#### 1. 激甚化・頻発化する水災害等を踏まえた防災・減災対策の推進 [5,695億円]

##### (1) ハード・ソフト一体の水災害対策「流域治水」の推進 [3,976億円]

令和2年7月豪雨による甚大な被害の発生など、気候変動により頻発・激甚化する水害・土砂災害等に対する安全度の向上を図るため、これまでの河川管理者等による対策だけでなく、流域のあらゆる関係者の協働による、ハード・ソフト一体の水災害対策「流域治水」を推進する。

##### (2) 令和2年7月豪雨等の自然災害に対する改良復旧による再度災害防止 [1,719億円]

激甚な水害・土砂災害の発生や床上浸水が頻発し、人命被害や国民の生活に大きな支障が生じた地域等において、改良復旧により集中的に再度災害防止対策を実施する。

#### 2. 防災インフラの管理の効率化・高度化と予防保全(老朽化対策) [2,194億円]

「予防保全型」の維持管理へ転換を図るため、要緊急対策施設等の修繕・更新を早期に実施するとともに、無動力化や遠隔監視・操作化など将来の維持管理コスト低減に資する取組を推進する。

#### 3. 水辺空間の良好な環境と賑わいの創出 [90億円]

魅力ある水辺空間や良好な自然環境の創出等の地域活性化、観光振興等に貢献する取組を推進する。

#### 4. 公衆衛生の強化等のための下水道の持続性向上 [52億円]

公衆衛生上の下水道の役割がますます高まる中で、人口減少、施設の老朽化などの課題に対応し、下水道事業の持続性を向上させるため、デジタルトランスフォーメーションに係る技術開発や、広域化、収支構造の適正化を推進する。

※上記以外に、災害復旧関係費 502億円、行政経費10億円、東日本大震災からの復旧・復興関係費74億円、工事諸費等があるほか、省全体で社会資本総合整備14,851億円、社会資本総合整備(復興)77億円がある。

## 新規事項等

### <利水ダム等における事前放流の更なる推進>

#### ➤ 河川管理者による利水ダムの施設整備制度の創設

放流管の増設など施設改良等を行うことで、大きな洪水調節効果を期待できる場合に、河川管理者が主体的に利水ダムの施設改良等を行う制度を創設する。

#### ➤ 事前放流に伴う損失補填制度の拡充

二級水系の河川管理者である都道府県が利水ダム等の事前放流に伴う損失補填を行う場合に特別交付税措置(措置率 0.8)を講じる。(一級水系の都道府県所管の多目的ダムも同様)

#### ➤ 事前放流のために整備される利水ダムの放流施設に係る特例措置等の創設(固定資産税等)

事前放流のために利水ダムの放流施設を整備した場合に、民間事業者等が整備する当該施設の治水に係る部分の固定資産税を非課税とする特例措置等を創設する。

### <流域の関係者による流出抑制対策の推進>

#### ➤ 地方公共団体や民間企業等による雨水貯留浸透施設整備に対する支援の拡充

特定都市河川浸水被害対策法又は下水道法に基づき実施される地方公共団体や民間企業等による雨水貯留浸透施設の整備を計画的・集中的に支援するため、個別補助事業制度を創設する。

また、特定都市河川以外においても、民間企業等による施設整備を防災・安全交付金の支援対象に追加する拡充を行う。

#### ➤ 浸水被害対策のための雨水貯留浸透施設の整備に係る特例措置の創設(固定資産税)

流域内の浸水被害を防止・軽減させるため、民間企業等が整備する雨水貯留浸透施設の固定資産税を一部減免する特例措置を創設する。

## ＜都市浸水対策の強化＞

### ➤ 下水道浸水被害軽減総合事業の拡充等

内水氾濫による被害を軽減するために、貯留・排水施設の規模によらず、樋門等の自動化・無動力化・遠隔化、ポンプ場の耐水化を防災・安全交付金の支援対象に追加する拡充を行う。

また、内水氾濫対策の加速化のため、雨水管に係る交付対象範囲を拡充するとともに、今後の改築事業量を踏まえた重点化のため、汚水管の改築に係る交付対象範囲を見直す。

## ＜まちづくりと一体となった土砂災害対策の推進＞

### ➤ まちづくり連携砂防等事業の創設

地域のコンパクト化を計画的に促し、住居や基礎的な公共インフラを集約しようとする地域を保全する砂防等事業を計画的・集中的に支援するため、個別補助事業制度を創設する。

### ➤ 土砂災害リスク情報整備事業の追加

土砂災害警戒区域の現地表示など土砂災害リスクに対する住民の理解向上を図る取組を促進するため、これらの取組を防災・安全交付金の支援対象に追加する拡充を行う。

## ＜切迫する地震等への対策の充実＞

### ➤ 公衆衛生強化のための下水道総合地震対策事業の拡充

公衆衛生の強化のため、感染症拠点病院等に係る管渠等の耐震化を防災・安全交付金の支援対象に追加する拡充を行う。

### ➤ 津波対策緊急事業の創設

大規模地震の発生リスクが高く、津波到達までの時間が短い一定の海岸地域について、海岸堤防の嵩上げ等のハード対策と警戒避難体制の整備等のソフト対策を計画的・集中的に支援するため、個別補助事業制度を創設する。

### ➤ 海岸保全対策推進、長寿命化対策促進の制度拡充等

気候変動を踏まえた海岸保全基本計画の見直し等に必要となる検討経費を防災・安全交付金の対象に追加する拡充を行う。

また、「海岸保全施設維持管理マニュアル」の改訂に伴う長寿命化計画の見直しに

## ＜被災自治体に対する支援の充実＞

### ➤ 下水道の改良復旧事業の創設

災害が頻発・激甚化する中、下水道施設の被災による社会的影響が顕著となっていることを踏まえ、災害復旧事業のみでは十分に再度災害を防止することができない場合に、未被災箇所を含む一連の施設の機能向上を図る改良復旧事業(災害関連事業)を創設する。

### ➤ 災害復旧事業査定設計委託費補助の拡充

大規模災害時において、地方公共団体の災害復旧事業の測量・設計等を迅速に実施し、早期の復旧を図るため、市町村における査定設計委託費補助の補助対象限度額を引き上げる。

## ＜球磨川における「新たな流水型のダム」の検討＞

球磨川の抜本的な治水対策については、国、県及び流域市町村からなる「球磨川流域治水協議会」において、令和2年度内に取りまとめることとしている。この取りまとめを受け「新たな流水型のダム」について検討する。



国土交通省所管ダム事業一覧【直轄・水資源機構】

No.	事業主体	事業名	令和2年度当初予算 (百万円)			令和3年度予算案 (百万円)			備考
			事業費	工事諸費及び 営繕宿舍費を除く	国費 ※3	事業費	工事諸費及び 営繕宿舍費を除く	国費 ※3	
1	北海道開発局	幾春別川総合開発	13,039	12,722	13,039	9,529	9,257	9,529	
2	北海道開発局	沙流川総合開発	7,890	7,643	7,890	4,257	3,949	4,257	令和3年度事業完了予定
3	北海道開発局	雨竜川ダム再生	371	360	371	821	810	821	
4	東北地方整備局	成瀬ダム	23,231	22,698	23,231	23,236	22,695	23,236	
5	東北地方整備局	鳴瀬川総合開発	2,294	1,686	2,294	2,299	1,951	2,299	
6	東北地方整備局	鳥海ダム	4,835	4,452	4,835	6,293	5,823	6,293	
7	東北地方整備局	北上川上流ダム再生	438	413	438	437	416	437	
8	関東地方整備局	霞ヶ浦導水	3,596	3,070	3,596	2,432	1,811	2,432	
9	関東地方整備局 /水資源機構	藤原・奈良俣再編ダム再生	271	219	271	371	321	371	※1
10	北陸地方整備局	利賀ダム	3,376	3,056	3,376	4,096	3,729	4,096	
11	北陸地方整備局	大町ダム等再編	431	369	431	490	389	490	
12	中部地方整備局	三峰川総合開発	2,570	2,362	2,570	689	483	689	
13	中部地方整備局	新丸山ダム	12,510	12,038	12,510	10,984	10,376	10,984	
14	中部地方整備局	設楽ダム	23,020	22,296	23,020	15,669	14,942	15,669	
15	中部地方整備局	天竜川ダム再編	908	825	908	915	791	915	
16	中部地方整備局	矢作ダム再生	331	293	331	331	310	331	
17	近畿地方整備局	足羽川ダム	10,112	9,721	10,112	11,469	11,012	11,469	
18	近畿地方整備局	大戸川ダム	1,682	1,500	1,682	1,715	1,500	1,715	
19	近畿地方整備局	天ヶ瀬ダム再開発	2,905	2,602	2,905	11,625	11,024	11,625	令和3年度事業完了予定
20	近畿地方整備局	九頭竜川上流ダム再生	144	130	144	147	130	147	
21	中国地方整備局	旭川中上流ダム再生	439	403	439	525	500	525	
22	四国地方整備局	長安口ダム改造	4,412	4,102	4,412	1,562	1,277	1,562	
23	四国地方整備局	山鳥坂ダム	5,592	5,208	5,592	3,987	3,607	3,987	
24	四国地方整備局	小見野々ダム再生	452	419	452	466	419	466	
25	九州地方整備局	川辺川ダム	432	280	432	555	400	555	※2
26	九州地方整備局	立野ダム	10,127	9,642	10,127	15,935	15,296	15,935	
27	九州地方整備局	本明川ダム	4,164	3,778	4,164	5,340	4,858	5,340	
28	九州地方整備局	筑後川水系ダム群連携	400	367	400	438	401	438	
29	九州地方整備局	城原川ダム	917	779	917	1,021	872	1,021	
30	九州地方整備局	岩瀬ダム再生	432	400	432	464	440	464	

国土交通省所管ダム事業一覧【直轄・水資源機構】

No.	事業主体	事業名	令和2年度当初予算 (百万円)			令和3年度予算案 (百万円)			備考
			事業費	工事諸費及び 営繕宿舍費を除く	国費 ※3	事業費	工事諸費及び 営繕宿舍費を除く	国費 ※3	
31	水資源機構	思川開発	13,119	11,710	9,933	13,338	11,514	10,099	
32	水資源機構	川上ダム	12,492	11,297	12,488	10,304	9,240	10,300	
33	水資源機構	丹生ダム	519	335	494	530	405	500	
34	水資源機構	木曾川水系連絡導水路	225	64	147	225	64	147	
35	水資源機構	早明浦ダム再生	620	414	619	744	513	743	

※1 藤原ダムは関東地方整備局が、奈良俣ダムは独立行政法人水資源機構が事業実施。  
 ※2 球磨川の抜本的な治水対策については、国、県及び流域市町村からなる「球磨川流域治水協議会」において、令和2年度内に取りまとめることとしている。  
 この取りまとめを受け「新たな流水型のダム」について検討する。  
 ※3 水資源機構事業の国費は、水資源開発事業交付金である。  
 ※ 本表の外に小石原川ダムに係る特定事業先行調整費の償還分3,777百万円がある。

# 横瀬川ダム竣工式典開催

四国地方整備局河川部

横瀬川ダムは、度重なる水害を受けてきた中筋川地域の水害の軽減、四万十市の安定した上水の供給を目的として、平成2年に建設事業に着手し、令和2年6月16日から管理を開始しております。新型コロナウイルスの感染拡大防止の影響で開催を見送っていた『横瀬川ダム竣工式典』を令和2年11月22日に赤羽国土交通大臣に出席いただき開催しました。

また、式典ではダム湖名が『もみじ湖』に決定したこ

とも発表し、銘板をダム右岸に設置してお披露目も行いました。

横瀬川ダムはアクティビティーとしての活用も期待しており、ダム本体に全国初となるボルタリング施設を宿毛市が整備するなど、既に管理を開始している中筋川ダムと合わせて、地域の憩いの場として活用してもらうとともに、中筋川地域の安全安心を目指した統合ダム管理を行っていきます。



もみじ湖の銘板披露（赤羽国土交通大臣と三宅所長）



ボルタリング施設



横瀬川ダム全景

横瀬川ダム諸元

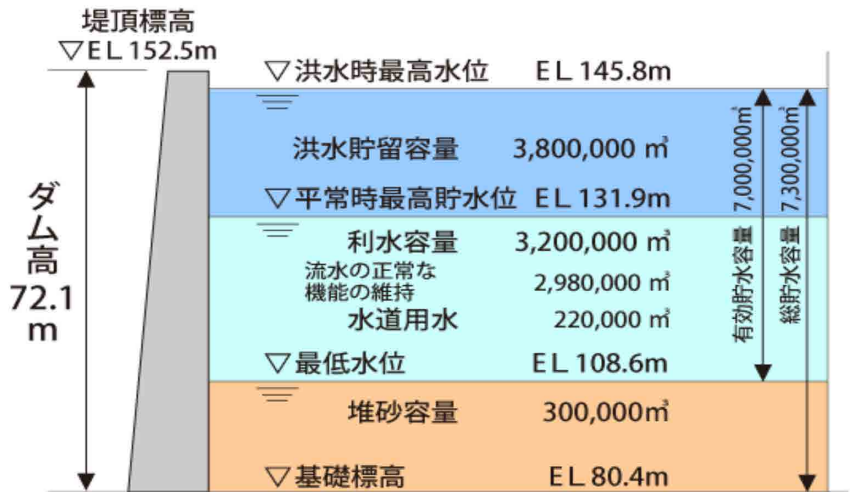
<ダム>

- 位置 高知県宿毛市山奈町山田地先
- 型式 重力式コンクリートダム
- 堤高 72.1m
- 堤頂長 188.5m
- 堤体積 約170,000m<sup>3</sup>
- 天端標高 EL98.1m
- 基礎岩盤 EL25.0m



<貯水池>

- 集水面積 11.4km<sup>2</sup>
- 湛水面積 0.4km<sup>2</sup>
- 総貯水容量 7,300,000m<sup>3</sup>
- 有効貯水容量 7,000,000m<sup>3</sup>
- 設計時最高水位 EL150.3m
- 洪水時最高水位 EL145.8m
- 平常時最高水位 EL131.9m
- 洪水貯留容量 3,800,000m<sup>3</sup>
- 利水容量 3,200,000m<sup>3</sup>
- 最低水位 EL108.6m



横瀬川ダムの構造



### 自然との調和を大切にしたダムの景観デザイン

「人々の心の原風景を守り、豊かな自然環境に溶け込む横瀬川ダム」として、多くの人に愛されるダムになることを目指したものです。



### <側水路減勢方式を採用>

横瀬川ダムの下流には、轟（トドロ）の滝やシイ・カシ天然林があります。これらを保全するため、堤体の下流に減勢工（放水による水の勢いを弱める設計）を設置しない日本で初めての減勢方式を採用しました。この減勢方式は、側水路と堤趾導流壁を組み合わせることで堤体下流面だけで水の勢いを弱める画期的なものであり、「側水路減勢方式」と名付けました。



■この減勢方式は、側水路と堤趾導流壁を組み合わせることで堤体下流面だけで水の勢いを弱める画期的なものであり、「側水路減勢方式」と名付けました。

渡川ダム統合管理事務所

〒788-0781

高知県宿毛市平田町黒川字櫛ヶ崎山5312-48

TEL:0880-66-2501 FAX:0880-66-2511

横瀬川ダム管理庁舎

〒788-0784

高知県宿毛市山奈町山田字陰平山6144-10

TEL:0880-37-5761 FAX:0880-37-5763